

労働分野専門の弁護士事務所による

問題社員に対する実務対応セミナー

～実際の対応におけるポイントと注意点、トラブル防止の事前準備等～

対象

人事・労務部門のマネージャー・スタッフ、および各職場マネージャークラスの方

開催趣旨

- ① 人事労務担当者が、「問題社員」への対応に多大な労力を費やしたり、神経をすり減らしてしまわぬよう、難しい実務対応について、ポイントを習得します。
- ② 近年多くみられる「問題社員」を類型しながら、正しい知識を習得できるよう専門弁護士が詳解します。
- ③ 法的な整理にとどまらず、就業規則等の整備など予防策と事後対応について、解説・講義いたします。

日時

<LIVE 配信> 2023年7月4日(火) 10:00~16:30
<見逃し配信> 2023年7月11日(火)~7月18日(火)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

石寄・山中総合法律事務所
弁護士 土屋 真也 氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 33,000円(税込)/名
一般 40,700円(税込)/名

申込方法

- 株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただけます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です
- Deliveru から申込
 - ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
 - ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
 - ③ 購入後、確認メールが届きます
※請求書発行をご希望の場合は、株式会社ファシオへご連絡ください
- 本会 HP から申込
 - ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]よりセミナーを検索し
 - ② 「WEB 申込」から必要事項を入力しお申込みください
 - ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

配信イメージ



いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- ①見逃し配信は
 - ・期間中は繰り返しご受講できます
 - ・講義の復習等にご活用ください
 - ・倍速機能付で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③拡大したい画面を自分で選択できます



Deliveru

NOMA 講座

検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信の概ね 3 営業日前)
- ※ご案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします
- ・本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です
- ・テキストは、Live 配信のおおよそ 3~1 営業日前にサイト内でダウンロードできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル

テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100%を申し受けます

その他

参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただく場合がございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)本部事務局から開発 G tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日 10時~17時) ✉ bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

I 問題社員とは

労働者が負う義務、典型的・現代型問題社員の特徴等

- (6)勤務態度不良・協調性欠如社員
- (7)ヘルプライン・相談窓口等内部通報を濫用する場合

- (8)無断で会話を録音する／社内メールを用いて他の従業員を巻き込むケース

- (9)セクハラ・パワハラ社員への実務対応

- ①近年の特徴
- ②基本的な実務対応(予防・事後)
- ③実務対応で特に注意すべきポイント
※被害者のメンタルヘルスクエアへの十分な配慮等

- (10)妊娠・出産・育児に関連する従業員トラブル対応

- ①処遇等の変更の必要性和リスク
- ②雇用機会均等法・育児介護休業法
- ③不利益な取り扱いと、禁止の対象となる事由

- (11)中途採用の増加とそれに伴う能力不足社員への実務対応

- ①能力不足は問題社員となるか
- ②中途採用の能力不足社員への実務対応

- (12)私生活でトラブルを起こす社員への実務対応

- ①業務外の刑事事件
- ②インターネット・SNS 関連
- ③ストーカー
- ④副業をする社員への実務対応(処分・例外等)

II 問題社員に対する実務対応の基本

(1)解雇・雇止め

労働契約法、解雇権乱用法理、解雇回避努力義務等

(2)解雇・雇止め以外の手段

～権限の根拠と個別の有効性～

- ①注意・指導、教育 ②懲戒 ③降格 ④配転
- ⑤休職 ⑥労働条件の不利益変更(賃金減額等)
- ⑦退職勧奨
- ⑧モニタリング ～権限の根拠と個別の有効性等

III 問題社員への類型毎の対応

(1)多様化する社員のメンタルヘルス課題への実務対応

※現代的傾向から、本当に罹患しているのか、責任の所在、休職・復職、ハラスメント問題等ハ落とし込みます

(2)メンタルヘルス不調の予防策

- ①労働時間管理、ハラスメント相談窓口、ラインケア等早期把握
- ②復職可否判断(判断基準・判断手続)と留意点 等

(3)メンタルヘルス問題に対応した就業規則の規定

(4)診断書を提出、労災を主張してきた場合 等

(5)私傷病欠勤・休職期間中の労務管理、

および休職・ 復帰をめぐる対応

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

石碕・山中総合法律事務所 弁護士

つちや しんや
土屋 真也 氏



【講師略歴】

2001年 東京大学法学部卒業
2004年 司法試験合格
2006年 司法修習修了
現在、第一東京弁護士会所属、
石碕・山中総合法律事務所所属

【専門分野】

所属事務職の特色である「労働分野の専門」を軸に、企業法務・民事問題等幅広く対応している。

【主な著書・文献等】

『速報ガイド 平成 27 年派遣法の基本と実務』(中央経済社・共著)、『労働時間規制の法律実務』(中央経済社・共著)、『管理職活用の法律実務』(中央経済社・共著)『新改訂 人事労務の法律と実務』(厚保有出版)、「リアルタイム！労働関係法改正」(労働新聞掲載・共著)

【セミナー実績】

労働時間管理における法的留意点、社員の精神疾患をめぐる法律実務対応セミナー、派遣・業務請負をめぐる法律と実務対応コース、労働時間管理をめぐる法律と実務対応、問題社員への実務対応セミナー